

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(千円)

No.	国の 予算 年度	枠	地方 単 独 事業	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	総事業費	交 付 金 充当経費	一般財源	補助対象 外経費	効果・検証	担当
1	R6_補正	低所得	○	住民税非課税世帯等重点支援臨時給付金給付事業・住民税非課税世帯等重点支援こども加算臨時給付金給付事業・定額減税補足臨時給付金（うち不足額給付）給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 598世帯×30千円、子ども加算13人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者352人（7,940千円）のうちR7計画分 事務費 1,274千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出]（国庫返還相当額等302千円） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（598世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（352人）	R7.2.20	R7.12.25	11,754	11,754	0	0	物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対する支援を行うことで、低所得世帯の負担軽減を図ることができた。	地域福祉係
5	R7_補正	推奨事業	○	物価高騰対策地域振興商品券交付事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により停滞する町内消費を喚起するとともに町民の生活支援を図ることを目的として、町内で使用可能な商品券を交付することに関し、必要な事項を定めることを目的とする。 ②消耗品費100千円、通信運搬費（商品券発送）685千円、委託料（商品券発行業務）1,500千円、交付金（商品券）51,100千円 ③事務費2,285千円【消耗品、通信運搬、委託料】 商品券 町民2,555人×20,000円＝51,100千円 ④基準日時点の町民（矯正施設入所者を除く。）	R8.1.16		53,385	47,463	5,922	0	（令和8年度へ繰越）	商工観光係
6	R7_予備	推奨事業	○	物価高騰支援小中学校給食費無償化事業	①物価高騰で食材費等が高騰する中、子どもたちの給食費が子育て世帯の家計の負担となっている。給食を継続すること、給食費の負担を無くすことで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②小中学生の保護者が負担する学校給食費を無償化する（教職員分を除く） ③小学生 給食12,629食×181円＝2,285,849円 牛乳12,508食×60円＝750,480円 中学生 給食7,958食×227円＝1,806,466円 牛乳8,000食×60円＝480,000円 計5,322,795円 ④町内の小中学生の保護者	R7.4.1	R8.3.31	5,322	4,080	1,242	0	給食費無償化により、物価高騰に直面する子育て世帯の家計の負担軽減が図られた。	学務係
7	R7_補正	推奨事業	○	商品券発行事業	①月形町内において個人消費者の購買意欲の拡大を促進し、町内商工業者の振興及び物価高騰の影響を受けた町民の生活者支援を図るため、町内で使用可能なプレミアム付き商品券を発行することで地域経済活性化に資することを目的とする。 ②商品券上乗せ分（プレミアム分）に対する補助金 ③30,000千円×20%＝6,000千円 ④町民のうち商品券購入者	R7.9.2	R8.3.26	6,000	6,000	0	0	町内で使用可能なプレミアム付き商品券を発行することで、町内商工業者の振興および物価高騰の影響を受けた町民の生活支援が図られた	商工観光係
8	R7_補正	推奨事業	○	公衆浴場物価高騰対策支援金	①物価高騰及び原油価格高騰の影響を大きく受けている公衆浴場を運営している事業者の事業継続を支援することを目的とする。②令和4年度の重油代と令和6年9月1日から令和7年8月31日までの重油代の差額を支給する。 ③令和6～7 18,898,550円- 令和4 17,432,800円＝1,465,750円（千円未満切捨） ④株式会社月形振興公社	R8.1.16	R8.3.27	1,465	1,465	0	0	支援金を交付することにより、物価高騰および原油価格高騰の影響を受けている事業者の事業継続が図られた	商工観光係
9	R7_補正	推奨事業	○	月形町農業資材等物価高騰対策支援事業	①農業資材等の価格高騰によって生産コストが増加している農業者に支援金を支給 ②農業収入に応じた支援金 ③区分1（農業収入1千万円以上）116人×100,000円＝11,600,000円 区分2（農業収入300万円以上1千万円未満）14人×50,000円＝700,000円 区分3（農業収入100万円以上300万円未満）2人×20,000円＝40,000円 ④農業者	R8.2.2	R8.3.18	12,340	12,340	0	0	支援金を支給することにより、農業資材等の価格高騰によって生産コストが増加している農業者の負担軽減が図られた。	農政係

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(千円)

No.	国の 予算 年度	枠	地方 単 独 事業	事業名	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期 年月日	事業 終期 年月日	総事業費	交 付 金 充当経費	一般財源	補助対象 外経費	効果・検証	担当
10	R7 補 正	推奨 事業	○	医療福祉施設物価高騰 支援事業	① 物価高騰に大きな影響を受ける医療・福祉関係事業所に対し、燃料、 食料品、日用品等にかかる費用の一部を助成し、施設運営の安定と福祉 の増進を図る。 ② 交付金 ③ 10,730千円 定員×20千円、定員なしの事業所50千円、定員なしの事業所（自宅仕様 の場合）20千円（対象13法人24事業所） ④物価高騰の影響を受ける医療福祉等の事業所	R8.2.16	R8.3.13	10,730	10,730	0	0	医療福祉施設13法人24事業所に助 成金を交付し、施設運営の安定と福 祉の増進が図れた。	高齢者支援係
11	R7 補 正	推奨 事業	○	すこやか子育て応援手 当臨時給付事業	①物価高騰で費用がかさむ子育て世帯に燃料費や食料品にかかる費用 の一部を助成し、世帯の負担を軽減する。 ②国の物価高騰対応子育て応援手当に児童一人につき2万円を加算して 支給する。 ③令和7年9月分の児童手当の支給対象児童及び令和8年3月31日まで に出生した児童 264人×20,000円＝5,280,000円 ④町内の18歳（高校3年生）までの児童の保護者	R8.2.20	R8.4.30	5,280	5,280	0	0	（令和8年度へ繰越）	地域福祉係
12	R7 補 正	推奨 事業	○	農業集落排水事業会計 繰出金（臨時分）	①一般会計から農業集落排水事業会計に繰出し、月形地区終末処理場 に係る照明設備のLED更新及び機械設備の制御装置を導入することで 省エネ化及びコスト低減を図る。 ②月形地区終末処理場の照明設備LED更新及び機械設備の制御装置を 導入費 ③・月形地区終末処理場非常照明LED更新 一式1,705,000円 ・月形地区終末処理場ブロワポンプ等インバーター導入 一式6,655,000 円 ④月形地区終末処理場（コスト低減により下水道受益者にも波及効果あ り）	R8.2.3	R8.3.31	8,360	8,360	0	0	農業集落排水施設の照明設備LE D化及び機械設備の制御装置導入 により、省エネルギー化と電力使 用量の削減を図り、物価高騰下 における安定的な施設維持管理と事 業運営が図られた。	生活環境係
13	R7 補 正	推奨 事業	○	物価高騰対応こども園 給食費無償化事業	①物価高騰で費用がかさむ子育て世帯に、町内唯一の保育・教育施設で あり町内のほとんどの幼児が通う認定こども園の給食費を無償化すること で、子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②3～5歳児の給食費及び間食代 ③昼食のべ9,721食×319円＋間食代のべ5,331食×88円＋3,270食× 102円＋32食×22円＝副食費免除分のべ100人×4,900円＋端数調整分269 円＝3,414,640円 ④認定こども園花の里こども園に通園する3～5歳児の保護者	R7.4.1	R8.3.31	3,414	3,414	0	0	物価高騰で費用がかさむ子育て世 帯に、町内唯一の保育・教育施設で あり町内のほとんどの幼児が通う認 定こども園の給食費を無償化するこ とで、子育て世帯の経済的負担を軽 減することができた。	地域福祉係
14	R7 補 正	推奨 事業	○	農業集落排水事業会計 繰出金電気料充当分 （臨時分）	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けている農業集落排水事業会計 に対し一般会計から繰り出し、電力価格の高騰分の費用を交付対象経費 とする。 ②農業集落排水施設の電気料高騰分に対する一般会計繰出金を交付対 象経費とする。 ③電気料高騰分（電気料が高騰する前の3か年平均との差）1,993,241円 ④農業集落排水施設	R7.4.1	R8.3.31	1,993	1,993	0	0	電気料金の高騰により経費負担が 増加している農業集落排水事業会 計へ支援を行い、物価高騰による 影響を緩和するとともに、安定し た污水处理サービスの継続が図ら れた。	生活環境係
								120,043	112,879	7,164	0		